

【レポート】

現在は「うさぎの島」として有名な広島県大久野島はかつては毒ガス製造をしていたことから「地図から消された島」でした。そうした過去について、毒ガス製造に携わった人が多い竹原市及び三原市の両市職労の青年部・青年女性部等において「ヒロシマの旅」「原水爆禁止世界大会広島大会」のフィールドワークにおけるガイドを務めてきました。この約10年間ガイドを続けてきた立場から考えたことについて報告します。

大久野島ガイドから見たこと

広島県本部／竹原市職員労働組合 松崎 理恵

1. 大久野島の概要と歴史

フィールドワークのガイドをする際には以下の内容を踏まえ、各遺構の詳細と関連付けた説明を行っています。

(1) 大久野島の概要

所在地：竹原市忠海町（忠海港からフェリーで約15分）

面積：0.7平方キロメートル

周囲：4.3km

所有：環境省所有

主な施設：休暇村大久野島、大久野島ビジターセンター、毒ガス資料館

特徴：① 民家は存在していないため、居住者は休暇村の従業員のみ。

② 上水道は本州とつながっておらず、地下水等は使用できないため、島外から船で運ばれていること。

(2) 大久野島の歴史

近代～現代の大久野島の歴史

年	できごと
1893年10月	大久野島初の近代的施設、大久野島灯台の建設着工。
1894年5月	大久野島灯台完成。
1897年	忠海海峡(大久野島)と来島海峡(小島)に芸予要塞を整備することが決定。
1902年	芸予要塞の全ての工事が完了。
1914年	陸軍技術審査部で毒ガス製造の研究が始まる。
1923年	関東大震災発生。
1924年	芸予要塞廃止。
1927年	毒ガス製造工場の建設開始。
1929年	毒ガス製造開始。居住していた住人は強制退去となった。
1931年	満州事変勃発。
1937年	日中戦争がはじまる。
1942年	毒ガス製造のピーク。
1943年末	材料がなくなったことから毒ガス製造縮小。不要となった工場は化学工場に転用。
1944～1945年	毒ガスではなく風船爆弾の気球部分を製造。
1945年	終戦。
	工場棟の解体作業を工員に指示。 進駐軍が毒ガス貯蔵を発見。処理作業が開始。
1947年	処理作業終了。処理作業には帝人三原製造所が参加。
1953年	「大久野島の所謂毒ガス工場工員間に見られた後遺症の検索第1報臨床的観察」が論文公表される。
1954年	国が「ガス障害者のための特別設置要綱」制定。認定医療制度を開始。
1970年	国は旧軍人・軍属に対してのみ健康管理手帳を交付し、健康手当や医療費給付を開始。
1974年	一般人の毒ガス障害者に対して健康管理手帳を交付、各種手当給付を開始。
1995～1996年	環境省による大規模調査により、環境基準を大きく超える土壌・井戸水のヒ素汚染が確認される。
1999年	土壌汚染対策工事实施。
2004年	井戸水の使用中止。以後、飲料用水は給水船で島外から運搬。

① 芸予要塞について

明治初期、ヨーロッパの艦船侵攻に備えるため、瀬戸内海に通じる4つの海峡（紀淡、鳴門、豊予、下関）に要塞砲台を置くこととなりましたが、豊予海峡（豊後水道の一部）については、要塞砲の最大射程距離よりも海峡幅が広かったため、予備として芸予要塞がおかれることとなりました。実際には4つの海峡に置かれた要塞砲の性能向上や戦争での主戦力が艦船から航空機に移行していく中で、芸予要塞は一度も使われることはなく、大正末期には廃止されました。

② 毒ガス製造について

こうして、軍が撤退した後の忠海は世界恐慌の影響を受けた日本国内の不況もあり、その対策として「つぶれることがない」という理由から陸軍施設を積極的に誘致しました。その頃、日本軍では毒ガス関連の研究が進められていましたが、関東大震災を受けて、これらの施設を地方に置きたいと考えていました。こうした軍部・地元の考えや利害が一致したことから、大久野島で毒ガス製造が開始されることとなりました。

毒ガス製造にあたり島の存在を知られないようにするため、地図から大久野島周辺が消されたり、列車から大久野島が見える箇所に差し掛かると海側の窓の雨戸を閉めさせられたりということが行われていました。

この毒ガスは中国大陸での使用を目的に製造されました。

③ 終戦後

終戦を迎え、軍部は連合軍の進駐に備えて毒ガス製造を隠蔽するために、大久野島に集積されていた毒ガスを海洋投棄することとしました。海洋投棄は多くは大久野島周辺ですが、土佐沖へも毒ガスを積んだ船ごと沈められたとする資料も残っています。このほか、中国大陸に運ばれていたものについては、中国国内に遺棄されており、2003年にチチハルの工事現場において地中から発見されたドラム缶から流出した毒ガスにより1人が死亡、43人が負傷したという事故が報告されています。

また、2009年においても、環境省の海底送水管敷設工事に伴う調査をしているときに、海洋投棄されたであろう赤筒と呼ばれる毒ガス弾らしきものが発見されたということがありました。毒ガス弾への対応は法規定がありません。2003年の閣議決定では陸上で発見された場合は環境省を中心に防衛省

などと協力して処理することとされましたが、水域は「内閣官房が総合調整し関係省庁間で連携して対応」にとどまっているため、どこが処理を行うか明確ではありません。その結果として環境省は「処理規定がないから本省の事務に該当しない」、防衛省は「要請があれば可能な範囲で協力」、調整役の内閣官房ですら「化学兵器（毒ガス）か特定ができず、専門的知見も必要で検討に時間がかかる」として見通しが立たず、地元と海の安全を担当する海上保安庁のみがやきもきするという状況がありました。

結果として環境省が引き揚げを行いました。さらに15年が経過する今なお水域における処理規定は明確にされていません。

④ 毒ガス障害について

毒ガス製造に携わった元工具等は呼吸器へ後障害を負った方が多く、原爆被爆者と同様に健康手帳が交付されています。この毒ガス障害健康手帳所持者については、被爆者同様に手当支給や、医療費の自己負担分の免除があります。しかし、被爆者は「放射線の影響のため」あらゆる医療費の自己負担がありませんが、毒ガス製造については、あくまでも毒ガスに起因する疾病についてのみの免除となっていることに大きな違いがあります。

2. 大久野島フィールドワークの現状

(1) 体験者・語り部の高齢化

「ヒロシマの旅」「原水爆禁止世界大会」では両方とも、フィールドワークに入る前に「大久野島の毒ガス製造」について、経験者や語り部から講演を受けます。長年、「ヒロシマの旅」で体験談をお話していた藤本安馬さんが2022年に亡くなりました。毒ガス製造に携わった方は当時若くても14～15歳。現在では93歳以上の方々です。終戦から79年を迎える今、被爆体験の継承と同じ、いやそれ以上に毒ガス製造の体験談を語っていただける方は少なくなっていて、亡くなられたり体調面で不安があったりと体験談の講演が困難となっています。

そのため、現在はボランティアの語り部がフィールドワークも含め講演を担っています。しかしこうした語り部についても高齢化が進んでいます。

(2) 平和学習の減少

現在、大久野島を訪れる観光客は増えましたが、それと反比例して平和学習を訪れる学校も少なくなっています。

これは大久野島へのアクセス方法も影響しているかもしれません。大久野島へはフェリーか高速船で訪れるほかありませんが、フェリーは乗船予約ができませんし、高速船は定員や便数が多くありません。観光客が多くなればなるだけ、平和学習への参加者が大久野島を訪れるのは難しくなります。

一方、増えた観光客が平和学習もしているかと言えば、2015年時点で来島者数が年間約20万人に対し、毒ガス資料館への入館者数は年間約4万人と2割程度にとどまっています。

大久野島のことを知る者が少なくなればなるほど、語り部の後継者育成も難しくなります。

フィールドワークガイドをしていると、たまにお子さん連れの観光客の方達が「このガイドはどうしたら参加出来ますか」と聞かれることがあるので、休暇村や資料館で随時ガイドの実施ができれば裾野は広がるかもしれません。しかし、ガイドの数がとても少ないので現実的ではありません。

3. ガイドを通じて見えてきたこと～政治・情勢～

(1) 国際情勢と参加者の反応

この約10年間ガイドをしてきて参加者の反応に感じることは「政治・情勢がもたらす感想の違い」です。

今も良好とは言えませんが、中国・朝鮮半島と日本の関係がとりわけ悪かったころ、「大久野島で製造された毒ガスが、中国で使用されたと言われています」と説明をすると「いつまで中国・朝鮮に謝り続けなければならないのか」「どういった気持ちでこういうガイドをしているのか」という攻撃的な感想を寄せられることがありました。

また、2021年にとあるテレビ番組で大久野島の毒ガス製造の歴史が紹介されたことがありました。番組中「竹原市の担当課からは回答が得られなかった」という放送がされたため、本当に回答をしなかったのか担当課へ話を聞きました。すると、「きちんと回答をしているが、メディアは自分たちが予定しているストーリーとするために都合が悪い情報は隠す」「大久野島は、政治的背景から炎上しやすい要素を持っている」と言われました。

あくまでも私の主観・推測ですが、日中戦争・太平洋戦争・第二次世界大戦を正当化したい立場からすれば、毒ガス製造を否定ないしは矮小化したいだろうと思うし、中国・韓国の反日感情に基づく暴動などの報道を見ていれば、「日本だけが悪いのか」という気持ちになるのも理解はできます。

一方、コロナ禍以降のフィールドワークの参加者については、あまり攻撃的・ネガティブな感想を寄せられることはほとんどありません。むしろ「もっと教えてほしい」と即答が難しいような質問を寄せられることもあるくらいです。

そこで、なぜ参加者の感想が変化したのか考察してみました。私は、要因の一つとして2022年のロシアによるウクライナ侵攻が少なからず影響しているのではないだろうかと考えています。核兵器の使用をほのめかすなど平和が脅かされていることを痛感することで、組合の動員で仕方なく参加、ではなく本当に平和に関心がある人が参加しているのではないのでしょうか。

こうした参加者などから寄せられる感想や質問などの変化から、大久野島における毒ガス製造や平和学習等に対する参加者の考え方には国際情勢とりわけ日本の諸外国に対するスタンスに影響されるどころも大きいと実感したところです。

(2) ガイドに求められる説明の仕方

ガイドに寄せられる感想が変化したことの要因として、もう一つ考えられることがあります。それは私がガイドをする上での説明の仕方、とりわけ政治に関連する表現の仕方です。

以前、攻撃的な感想を寄せられたときというのは、集団的自衛権や共謀罪の法制化が取りざたされている時期であったこともあり、当時の情勢に関連付けて説明していました。これはお手本としていたガイドの説明の仕方を真似た部分でもあるし、参加者について、毒ガス製造や戦争について、「自分事として考えてもらいたい」という思いもあったからです。

しかし当時の政権は就職率が上昇したり、中国・韓国に対しても強気な姿勢であったりしたことなどから若年層にも支持率は高かったように思います。もちろん、ガイドとしての力量が足りなかったということもあるかもしれませんが、人気の高い政権への批判を交えながらのガイドであったのですから、批判的に政権を見ていない参加者からすれば「自分の考えを押し付けるな」と反発するのも無理はないと今は思います。

この間、さまざまな組合活動を通じて、「考えを押し付けるような言い方はかえって反発を生み、活動から離れていってしまう」ということを学んできました。そのことを踏まえ、大久野島のフィールドワークガイドにおいても、現在では極力事実を伝えることに徹し、自分の意見を伝えるとしても「戦争は力のない市民が一番被害を受ける」「二度と毒ガス兵器によって苦しむ人が生じてはいけない」という普遍的なことに絞った伝え方をしています。

前述したとおり、大久野島は、政治的背景から炎上しやすい要素を持っています。組合活動の一環で参加するものであっても、スタンスは人それぞれであるのだから、説明としては極力中立であるように、事実のみを述べる方がより共感が集まり、結果として参加者の平和に対する考えが深まるのではないかと思います。

4. ガイドを通じて見えてきたこと～次世代育成～

(1) ガイドの現状

「ヒロシマの旅」「原水爆禁止世界大会広島大会」のフィールドワークガイドは毎年、竹原市職労青年女性部、三原市職労青年部で実施しています。しかし青年部は年齢がおおむね30歳～35歳となっていること、それぞれ役員が毎年交代していること、平日になることもある「原水爆禁止世界大会」では業務の都合で休むことが難しい場合があることなどから、実際は青年部でなく、一部の基本組織の役員のみで実施している場合もあります。

また、事前学習も不十分で、現地ではなく座学での事前学習ということから、どの場所でどの説明をすればいいかということが分からないということもあり、フィールドワーク参加者に申し訳ないという感想を持つガイドも竹原市職労内には少なくありませんでした。

さらに「ヒロシマの旅」と「原水爆禁止世界大会広島大会」ではフィールドワークに割ける時間も大きく異なり、状況に応じてどの説明を省略するかなどは経験しなければ分からないものも多いというのが現状です。

(2) ガイドの継承にむけた改善と課題

ガイドをする上で一番ネックとなるのは「何をどこでどのように説明すればいいのか分からない」ということでした。そのため、大久野島毒ガス遺構の地図と説明内容に対応させた台本を2017年ごろに作成しました。その際、時間設定がより短い「原水爆禁止世界大会広島大会」に焦点を絞った説明のみの台本とし、「ヒロシマの旅」ではガイドが自身で学習したことを付け加えて説明することを想定しました。そして、最初は私が説明するところを見て学び、翌年からは自分たちでガイドをするという考えを青年部に伝え、ガイドの継承に向けて取り組みを進めようとしてきました。

しかし、もともと各種動員へ参加してくれる・参加できる組合員が少なくなってきたことに加え、2018年の西日本豪雨災害による業務量増大や2020年以降のコロナ禍によるフィールドワークの中止などにより、ガイド継承の取り組みは全く進みませんでした。2022年の原水爆禁止世界大会広島大会からフィールドワークが再開となりましたが、結果として私と私以外の青年女性部組合員という組み合わせは、参加してくれる組合員が毎回変わることから、ガイドの継承という面ではうまく機能していないのが現実です。組合役員の次世代育成同様にガイドの育成も課題になっています。

今後は極力複数年ガイドに関わってもらうことを前提としたガイドへの参加とすることで継承を図っていきたいと考えています。



遺構ごとの説明文と地図のアルファベットを対応させた

という組み合わせは、参加してくれる組合員が毎回変わることから、ガイドの継承という面ではうまく機能していないのが現実です。組合役員の次世代育成同様にガイドの育成も課題になっています。

5. おわりに

広島で「戦争について考える」「平和学習」というと原爆被爆者という戦争被害を思い浮かべる方が

多いと思います。しかし、戦争というのは被害の面もあれば加害の面もあります。広島で言えば原爆被害者が被害の面であるならば、大久野島の毒ガスは加害の面を示しています。一方加害の側面である毒ガス製造においても、その実態を知らされることなく製造に従事し、その後障害で苦しみ続ける元工員たちは被害者とも言えます。

ロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナ・イスラエル戦争など、現在も世界各地で戦争が続いています。毒ガスを含む化学兵器については「化学兵器の開発、生産、貯蔵及び仕様の禁止並びに廃棄に関する条約」（193か国が締約）により禁止されていますが、「戦争の方法として利用するものではない軍事的目的」や「国内の暴動の鎮圧を含む法の執行のための目的」は例外として認められていることから、「テロリスト（＝国内の暴動）の鎮圧のため」という名目で毒ガスが使用されるかもしれないという懸念を私は捨てきれないでいます。

二度と核兵器・毒ガス兵器が使われないことを願い、今後も大久野島のフィールドワークガイドの継承に取り組んでいきます。